

細木あけみ議会だより

第9号

発行
令和7年2月

細木明美事務所

〒690-0332
松江市鹿島町佐陀本郷27-3
携帯
090-4577-8002
E-mail
info@hosogi-akemi.jp
ホームページ
http://www.hosogi-akemi.jp

SNSの計り知れない力

皆さんは、SNSをお使いですか？若い人たちにはもはや当たり前のSNSですが、まだ抵抗を感じている方も、そもそもSNSって何？と思っている方もいらっしゃるのではないでしょうか。10年以上前からFB（フェイスブック）をやっている私でさえ、実のところまだまだわからない世界です。

昨年は、そんなSNSの持つ力を脅威と感じた大きな出来事が2つも起こりました。それは、皆さんの記憶にも新しい、7月に行われた都知事選挙における石丸伸二氏の善戦と、兵庫県議会から不信任を受け失職しながら斎藤元彦氏が劇的に勝利した出直し兵庫県知事選挙です。どちらも選挙に関わる事です。以前のSNSの問題といえば不特定多数による誹謗中傷によるものがほとんどだったように思いますが、選挙にここまで大きな影響を及ぼすものになったとは正直驚きです。情報を多くの人に発信する、また逆に様々な情報が得られるという利点をもつSNSですが、そこには「正確な情報」であることが根本のルールであって欲しいものです。しかしながらそうではない情報も多いというところを、私たちはわかって情報を選んでいかなければならないということではないでしょうか、難しいことです。

こうしてSNSが広く普及した社会になり、「選挙の形」が変わってきたことは間違いありません。選挙権も満18歳以上になり、若い人たちの政治への関心を高め、選挙の投票率を上げることは重要なことです。そのためにSNSが大きく貢献していることは数字にも結果にも表れています。しかし：「選挙は握手した人の数」と言われた時代はもう終わりなのではないでしょうか。いろいろな事を考えさせられた

行政等視察報告

◆会派（明政会）視察（8月6日～8日）

東海・東海第二発電所、日本原子力研究開発機構 大洗研究所、水戸芸術館、科学技術館、領土・主権展示館

■「日本原子力開発機構 大洗研究所」

この施設は、全国に9カ所ある原子力機構の研究開発拠点の一つであり、試験研究用原子炉と関連する研究施設を有しています。

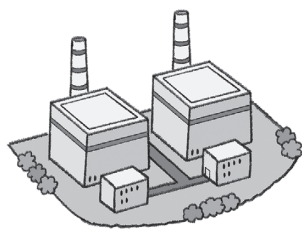
一層の安全性向上を前提に、安定供給・資源循環性・柔軟性を求め、次世代革新炉の研究開発が進められており、国内においては主なものとして、①革新軽水炉、②小型軽水炉、③高温ガス炉、④高速炉があり、2040年代の運用を目指すこと

昨年の選挙でした。

新しい年を迎えましたが、私たちは昨年元日に起こった能登半島地震を忘れてはなりません。災害に強いまちにするにはどうすればよいか。少しでも安心して毎日の生活が送れるように、必要な道路整備など防災・減災に向けた働きかけを続けてまいります。

細木 明美

とが、令和5年2月10日閣議決定されています。

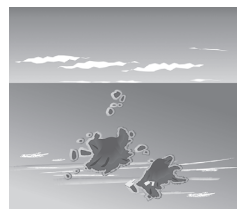


このように新しい原子炉技術の開発と応用が進められており開発に対する期待は高まりますが、商用にはまだかなりの時間がかかるとの説明でした。

地球温暖化の観点からCO2を排出しない原子力の重要性は更に増すものと感じますが、やはりそれには安全性の向上が必要不可欠です。しかしながら、福島原発事故以後、原子力の道に進む学生が激減するなど、原子力関連の人材不足は様々なところに影響を及ぼしており、この大洗研究所も例外ではありませんでした。

■「領土・主権展示館」

領土・主権展示館は、東京の虎ノ門にある国立の展示館です。我が国の領土・主権、特に北方領土・竹島・



尖閣諸島に関する事実や日本の立場に関する正確な理解を国内外に浸透させていくための発信拠点として、我が国固有の領土であることを示す歴史的资料や人々の営みを示す資料が数多く展示してあります。

竹島については、歴史的事実に照らしても、更に国際法上も日本固有の領土であることは明らかでありますが、韓国による不法占拠が続いています。何のための国際法なのか考えさせられます。特に島根県にとっては大きな問題であり、日本政府の態度が問われます。

もうじき今年も「竹島の日」（2月22日・島根県が条例により定めた記念日）がきます。国民の関心と理解が深まる日になることを願います。

どうして止めることができなかったの？

先日、川津地区での集まりに呼んでいただいた時の話です。ある女性の方が、「お城が見えなくなるというあの殿町のマンションはどうして止めることができなかったの？」と聞いてこられました。

そうですね。皆さんそう思いますよね。「それは、現在の松江市のルール（条例）ではセーフだからです。」とお答えするしかありませんでした。実際、事業者が初めに市に出してきた申請（図面）はもっと高さの低いものでした。それが変更さ

れてだんだん高くなり、結果的に19階建て約60メートルの準タワーマンションとなったわけですが、職員が「これはまずいじゃないか」と思っ

て上に話をしたときには既に計画がかなり進んでいたようです。市長、職員、議会のそれぞれが、その時は「これが最善」だと思っ

た行動したわけですが、もしかしたらもっと違う結果を生み出すこともできたのかもしれない。この開発に対しては、周辺住民全てが反対しているわけではありませ

2月定例会日程

- ◆ 2月25日(火) 本会議（会期の決定、提案説明）
- ◆ 3月3日(月) 本会議（一般質問）
- ◆ 3月4日(火) 本会議（一般質問）
- ◆ 3月5日(水) 本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
- ◆ 3月7日(金) 予算委員会（質疑、分科会分担・委託）
- ◆ 3月10日(月)・3月11日(火) 総務委員会・予算委員会総務分科会 教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
- ◆ 3月12日(水)・3月13日(木) 経済委員会・予算委員会経済分科会 建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
- ◆ 3月17日(月) 予算委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決）
- ◆ 3月19日(水) 本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

令和6年度 定例会 一般質問の内容

今回は令和6年度の定例会に行った一般質問の主な内容を紹介します。

【令和6年6月定例会】

地域公共交通について

(質問) 地域公共交通計画について、松江ならではの特性、地域ならではの課題もあるはずで、その解決に向けた計画であるべきと思うが見解を伺う。

(答弁) 5月29日に公共交通で暮らしやすい未来を実現するプロジェクトチームを立ち上げ、交通事業者をはじめとする関係者と、各公共交通の役割分担あるいは路線再編の検討を行っている。議員御指摘がありましたが、具体的な路線再編に当たっては、地域ごとの実情、特性に即した検討が必要であると認識している。(上定市長)

【令和6年9月定例会】(代表質問)

県知事要望について

(質問) 8月6日に市長自ら知事に要望書を手渡された県知事要望において、今回新規で「半島防災の充実強化について」要望されたが、その理由と、現在の島根半島の状況をどのように思っているのか市長に伺う。

(答弁) 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を教訓として、島根半島の防災対策を強化するため、万一災害が発生した場合の被害状況について県と市が速やかに情報共有できる仕組みづくりや、円滑な避難や輸送が可能なインフラの整備、早急に対応すべき課題について、新規

に要望したものである。半島防災の充実強化に関して、島根半島の道路インフラの整備についての考え方についてお話しする。主要幹線道路は国道431号、主要地方道松江鹿島美保関線などで構成されており、これまで順次、県による改良工事が進められているが、狭隘な箇所や線形不良の箇所も残っていることから、災害時に避難道、緊急輸送路として機能するために必要な改修・改良の速やかな実施を県知事要望に盛り込むとともに、地元期成同盟会による県への要望活動に同行するなど連携を図っている。本市としては、地域住民の皆様の安心安全が確保されるよう、島根半島地域の主要幹線道路を補完する市道の整備を着実に実施することに加えて、道路整備に一定の時間を要するという現実を踏まえて、万が一孤立地区が発生した場合に支援物資の供給や救

助活動を迅速に行うための輸送ルート確保に向けて、県と共に、飛行場外離着陸場の適地調査などを進めてまいりたいと考えている。(上定市長)

このほか、次の2項目についても質問しました。

●公共交通問題について

●観光政策について



【令和6年11月定例会】

島根原子力発電所2号機の再稼働を前に

(質問) 立地自治体の長である上定市長に原子力発電と島根原発に対する考え、再稼働を前にした現在の心境を伺う。

(答弁) 私の考えは、令和4年2月の再稼働に対する事前了解のときと変わっていない。市民生活や企業活動を維持、継続するためには、安定した電力供給と、そのためのエネルギー資源の確保が必要不可欠であり、再生可能エネルギーが必要な電力を安定的に供給できるようにするまでの当面の間、我が国は安全性の確保を前提に原子力発電に頼らざるを得ないものと考えている。

島根原子力発電所2号機の再稼働に向けて重視すべきポイントは、安全性、必要性、避難対策、地域経済への影響の4点と考えている。なか

でも、最も重要視しているのは安全性である。2号機の再稼働に向けた準備が進められているが、工程ありきではなく、市民の皆様の安心・安全を最優先に、安全対策に万全を期していただきたい。運転にあたっては、安全に運転することはもとより、市民の皆様が安心していただける組織であることが重要と考えている。中国電力には、組織全体の安全文化の醸成、協力会社も含めた全ての関係者の安全に対する意識の維持・向上に徹底して取り組んでいただきたいと考えている。(上定市長)

(質問) 立地自治体としての松江市における地域振興とはどういうものか。そして今後どのように進めて行く考えなのか。国や県、中国電力への働きかけはどのように行っていくのか伺う。

(答弁) 原子力発電所立地自治体としての地域振興に関しては、「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づき、平成14年3月に島根県が策定し、国が認定した「島根県原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」を踏まえて、県と連携のうえ取り組んでいる。しかしながら、本計画は策定されて以来、変更がなされておらず、本市の市町村合併以降の状況が反映されていない。さらに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、原子力防災対策を実施すべき区域が、平成24年10月に、従前の「原子力発電所を中心とした半径8kmから10km圏内」から「半径30km圏内」へと拡大されたことを受けて、本市内の全ての地域が「立地地域」に指定されることで、道路や防災施設など必要なインフラ

整備をより速やかに進めることができるものと考えている。この、「立地地域」の全市域への拡大について、引き続き、県知事に対して要望するとともに、「全国原子力発電所所在市町村協議会」を通じて、国に対して要望していく。

また、特別措置法に基づく補助金・交付金については、現在その対象が道路や学校施設などの新設・耐震補強に限られていることから、対象となっていない道路の維持補修や学校施設の改修を対象を拡大することや、補助率の高上げなどの制度拡充について、合わせて要望を行っていく。

さらに中国電力に対しては、原子力部門や研究施設等の本社機能を本市へ移転することなど、市民にとってその効果が実感できる地域振興策の実施を継続的に求めていきたいと考えている。(上定市長)

編集後記

今年には巳年です。そして私は年女です。これを言うと今年還暦を迎えることを自らバラしているわけですが、ここは何でも前向き・ポジティブに捉え、元気に還暦を迎えられたことに素直に感謝することといたします。となれば、ヘビのように脱皮して更に成長し、カッコイイ還暦を目指して1年突っ走りたいと思います。

